

法人名	松山空港ビル株式会社
-----	------------

所管部(局)課	企画振興部 交通対策課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 2 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 清水 一郎	ホームページURL	http://www.matsuyama-airport.co.jp	
所在地	愛媛県松山市南吉田町2731番地先官有地	電話番号	089-973-5225	
基本金・資本金等	1,125,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和53 年 11 月 1 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	株式会社伊予鉄グループ		330,000	29.3
	愛媛県		300,000	26.7
	ANAホールディングス株式会社		188,750	16.8
	松山市		150,000	13.3
その他		156,250	13.9	
設立目的	松山空港ターミナルビル・貨物ビルの建物を所有し、次の事業を営むことを目的とする。 (1)貸室並びに施設の賃貸業(2)航空思想の普及及び観光に関する事項(3)物品販売業(4)酒類・たばこ・薬品・郵便切手・収入印紙類の販売業(5)食堂・喫茶店および娯楽施設の経営(6)損害保険の代理業(7)広告営業(8)貸自動車業(9)倉庫業(10)前各号に付帯する一切の事業			
設立の経緯及び経過	松山空港は昭和31年民間空港として開港以来、空港ターミナルビル業務は伊予鉄道株式会社が運営してきたが、昭和47年ジェット化以後激増する航空需要と旅客のニーズに対応するため、施設の拡充整備の必要に迫られた。このため、愛媛県の指導調整の下、地元行政・経済界・航空会社などの出資による第三セクター会社として、昭和53年11月1日「松山空港ビル株式会社」を設立し、空港ターミナルビルの運営管理業務を行うこととなった。			
主な事業内容	松山空港ターミナルビル・貨物ビルの建物及び諸設備を所有し、賃貸するとともに、売店の事業を行っております。		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
役員		18	0	0	1	1	19	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	0	取締役数削減
常勤		3	0	0	1	1	4	0	0	1	1	4	0	0	0	1	3	0	0	0	1	△1	
非常勤		15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	14	0	0	1	0	15	0	0	1	0	1	
職員		44	43	0	0	1	36	35	0	0	1	38	38	0	0	0	40	39	0	0	1	2	新規採用等
正規職員		28	27	0	0	1	27	26	0	0	1	34	34	0	0	0	36	35	0	0	1	2	
非正規職員		16	16	0	0	0	9	9	0	0	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	
常勤職員		16	16	0	0	0	9	9	0	0	0	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0	0	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数				0	1	2			0	1	2			0	1	1	0	0	0	1	2		
県退職後2年内雇用OB																1					2		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 松山空港ビル株式会社

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売上高(直営売店)	売上高(事業収益)	778,851	738,725	785,322	462,205	416,251	△9.9	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)	582,806	558,305	594,718	354,486	318,910	△10.0	売上高減少に伴うもの
事業開始年度	うち人件費	89,025	89,934	91,368	54,377	56,161	3.3	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	売上高(%)(予算比較)	-1.2	-2.0	3.7	22.2	-17.2	-	
	売上原価(%)(予算比較)	-1.5	-0.7	3.9	22.4	-17.2	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	直営店舗の売上・売上原価							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
使用料収入	売上高(事業収益)	412,559	413,937	439,699	469,043	484,369	3.3	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)						-	
事業開始年度	うち人件費	12,718	12,848	13,053	12,548	12,960	3.3	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	使用料収入(%)(予算比較)	-5.0	0.8	2.8	3.2	-1.9	-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	施設設備の使用料を計上する。							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
貸室収入	売上高(事業収益)	344,865	360,450	368,983	386,501	383,441	△0.8	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)						-	
事業開始年度	うち人件費	50,871	59,956	60,912	58,559	69,121	18.0	新規採用職員の配置に伴うもの
事業終了年度	※予定、見込みがある場合						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	貸室収入(%)(予算比較)	-0.5	-1.5	2.4	4.3	-0.3	-	
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	物件(事務室等)を賃貸し、それに伴う賃料を計上する。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
売店・食堂収入		売上高(事業収益)	112,734	117,267	139,587	201,028	191,872	△4.6	
		うち県補助金等						-	
		売上原価(事業費)						-	
事業 開始年度		うち人件費	4,239	4,283	4,351	4,183	4,320	3.3	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		売店・食堂収入(%)(予算比較)	-0.7	3.4	9.1	3.4	-6.6	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		物件(売店・食堂)を賃貸し、それに伴う歩合賃料を計上する。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
付帯事業収入		売上高(事業収益)	109,605	107,658	112,269	121,559	121,712	0.1	
		うち県補助金等						-	
		売上原価(事業費)						-	
事業 開始年度		うち人件費	12,718	12,848	13,053	12,548	12,960	3.3	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		付帯事業収入(%)(予算比較)	-2.4	-1.5	2.4	3.5	-2.9	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		物件(事務室等)を賃貸し、それに伴う維持管理・共益費等を計上する。							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
広告収入		売上高(事業収益)	55,761	62,462	60,990	60,086	59,294	△1.3	
		うち県補助金等						-	
		売上原価(事業費)						-	
事業 開始年度		うち人件費	8,479	8,565	8,702	8,366	8,157	△2.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合							-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		広告収入(%)(予算比較)	-0.8	2.1	-4.3	-1.5	0.5	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		館内に掲出している広告料を計上する。							

法人名 松山空港ビル株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	1,814,378	1,800,503	1,906,852	1,700,424	1,656,942	△2.6	
	売上原価	582,806	558,305	594,718	354,486	318,910	△10.0	売上高減少に伴うもの
	売上総利益	1,231,571	1,242,198	1,312,134	1,345,938	1,338,032	△0.6	
	販売費及び一般管理費	797,981	848,696	930,883	933,271	1,187,470	27.2	減価償却費の増加
	営業利益	433,589	393,502	381,250	412,666	150,561	△63.5	
	営業外収益	52,178	49,880	10,018	11,731	7,078	△39.7	台湾チャーター便減便による促進事業費補助金の減少
	営業外費用	10	170	811	3,260	456	△86.0	前期に計上した飲食店休業補償金の反動により減少
	経常利益	485,757	443,211	390,456	421,137	157,183	△62.7	
	特別利益	4,900	26,989	50,032	121,843	131,320	7.8	
	特別損失	29,515	125,831	105,035	185,447	187,852	1.3	
	税引前当期純利益	461,142	344,369	335,452	357,532	100,651	△71.8	
	法人税等及び法人税調整額等	159,154	111,269	108,234	114,583	35,853	△68.7	減益により減少
	当期純利益	301,987	233,100	227,218	242,949	64,798	△73.3	新型コロナウイルスによる減収及び減価償却費の増加により減益
	【貸借対照表】	資産	5,064,877	5,330,812	5,513,370	5,974,760	6,321,075	5.8
流動資産		2,241,735	2,219,621	2,310,389	2,684,105	2,511,055	△6.4	
うち現金預金		2,126,494	2,088,457	2,203,728	2,524,673	2,408,696	△4.6	
固定資産		2,823,141	3,111,190	3,202,980	3,290,655	3,810,019	15.8	資産除却債務の見積計上等による増加
負債		501,834	579,668	580,008	843,449	1,169,964	38.7	
流動負債		324,346	397,136	328,036	603,197	279,900	△53.6	設備未払金の減少
うち短期借入金		0	0	0	0	0	-	
固定負債		177,487	182,532	251,972	240,251	890,064	270.5	資産除却債務の計上
うち長期借入金		0	0	0	0	0	-	
純資産		4,563,043	4,751,144	4,933,361	5,131,311	5,151,110	0.4	
資本金		1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	0.0	
利益剰余金等	3,438,043	3,626,144	3,808,361	4,006,311	4,026,110	0.5		
負債及び純資産合計	5,064,877	5,330,812	5,513,370	5,974,760	6,321,075	5.8		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		41,847	43,924	44,899	45,750	50,770	11.0	報酬額改定
職員人件費	うち事業費分						-	
	うち管理費分						-	
	小 計	178,049	188,434	191,437	163,130	172,802	5.9	
合 計		219,896	232,358	236,336	208,880	223,572	7.0	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	37,386	30,859	30,035	63,363	73,326	15.7	台北線新規就航等に伴い増加
委 託 料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	37,386	30,859	30,035	63,363	73,326	15.7	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	松山空港国際化支援事業費補助金	73,326	国際線定期航空路線運航会社の空港施設使用料、着陸料等に係る当法人の助成相当額の県負担
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	2.0	1.7	1.6	3.7	4.4	0.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	15.9	16.5	15.5	16.2	14.8	△1.4	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	90.1	89.1	89.5	85.9	81.5	△4.4	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	691.2	558.9	704.3	445.0	897.1	452.1	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

法人名 松山空港ビル株式会社

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	平成30年度の松山空港の利用者数は、国際線の増便や訪日外国人旅行者の増加等により、2年連続で年間300万人を達成し、5年連続で過去最高を更新した。近年の経営状況は、空港利用者の増加に伴い、安定した経営を維持しているところではあるが、設備の老朽化が進み、更新・維持・補修に多大なコストがかかっている状況である。空港経営改革(空港ターミナル、駐車場等の非航空系事業と滑走路等の航空系事業の一体運営)については、当法人の将来を左右する重大な問題であり、先行している仙台空港等の状況を確認しながら、各関係機関と十分に連携・協議を重ねて対処していきたい。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国は空港経営の抜本的効率化を図っており、空港関連企業である当法人を取り巻く経営環境は大きく変わろうとしているため、将来予想される経営環境の変化に備えるとともに、今後とも法人のガバナンス強化と内部留保の必要性を含めた県民への情報開示に努めていただきたい。 ・ 愛媛の空の玄関として、高い公共性を保ちながら、民間企業としての利点を発揮し、松山空港利用促進協議会など関係機関と連携しながら、魅力ある空港づくりに取り組んでもらうことを今後も期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて安定して高い利益を計上し続けていることは評価できる。 ○ 現在、国において、国管理空港の基本施設の運営を含めた空港の一体的運営の民間委託を推進する空港経営改革が進められているところであり、松山空港に関しては特に今のところ動きはないものの、引き続きその動向を注視するとともに、関係機関と連携しながら適切に対処していただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度については、LCCの就航により新規需要が創出され過去最高の乗降客数になるとともに、直営売店の売上高、テナントの売店収入及び食堂収入が共に増加し、経常利益が対前年度比1.9%の増加となり黒字を計上したことは評価できる。 ○ ビジネスラウンジやレストラン、ターミナルビルのトイレ等の改修、館内照明のLED化などの設備投資により、利用者の快適性・利便性の向上に努めており、更に魅力ある空港づくりに取り組むこと。また、11月上旬にソウル便が再開されたことから、免税売店の売上高の伸びを期待する。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、29年度と比較して、当期純利益が15,731千円、利益剰余金が197,949千円増加している。松山空港では、国際線運航便数の増加等により乗降客数が増加しており、テナント賃料、免税売店の売上高及び空港施設・設備の使用料収入の増加等により、安定した経営が行われている。 ②空港設備については、天井の耐震化工事や国際線保安検査場へのボディースキャナー導入などの安心・安全対策を実施しているほか、館内の案内表示の改修や国際線搭乗待合室の座席の増設などの利便性・快適性の向上にも取り組んでいる。引き続き、更なる安全性と利便性の向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。 ③フェイスブックを活用し、空港利用案内のみならず、観光案内も行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNSなどの多様な媒体を活用した効果的な情報発信に努め、松山空港利用者の拡大を図ること。 なお、ホームページ等での財務状況に関する情報の提供に当たっては、説明責任を果たす観点から、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの収支等の記載にも努めること。
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○ 組織体制の見直し、役員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	組織の効率化と機能強化を図った4部体制、評価給の導入による能力に応じた給与制度を引き続き維持したい。役員は定款の取締役数17名以内、監査役数4名以内の定め範囲を維持したい。	
取組内容	共通	空港経営を主体的に担う組織の確立と人材の確保・育成。
	令和元年	組織を活性化させ、従業員のモチベーションを高めるため福利厚生の見直しを実施した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		計画に基づいた経営を行い経営基盤の充実・強化に努めたい。
取組内容	共通	①航空旅客の拡大②旅客以外の利用客の拡大③空港経営体力・能力の確立
	令和元年	大規模自然災害に対応したBCP(事業継続計画)策定によるリスク管理強化に努めた。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		空港ビルは、公共性、公益性の高い基盤施設であるため、引き続き県の財政的関与(出資率)を維持する必要がある。
取組内容	共通	空港ビルが航空会社に対して行った空港施設使用料の助成相当額に対し補助を行っている「松山空港国際化支援事業費補助金」については、実質的には運航航空会社に対する支援であり、空港ビルへの収支とは関係なく、国際定期航空路線を維持するため、やむを得ないものと判断している。
	令和元年	既存路線はもとより、7月に就航した台北線の路線維持にも強力に取り組む姿勢を航空会社等に対し広く周知するため、空港ビルが航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額に対し補助を行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		県との連携	
取組内容	共通	常勤監査役及び総務部長に県退職者が就任し、雇用されているが、空港ビルは松山空港の利便性向上及び利用者サービス向上という公共的使命の達成のため、県との連携が不可欠である。	
	令和元年	県や松山空港利用促進協議会等の関係機関と連携・協力し事業に取り組んだ。	外部講師を招いての研修会を実施するとともに各種セミナーに参加させ人材育成に努めた。
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組	
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		空港利用者への上質なサービスの提供及び地域社会への貢献。
取組内容	共通	松山空港の利便性向上及び利用者サービスの向上。
	令和元年	保安検査場前のレーン整備による混雑緩和、HPにおけるリアルタイム運行情報の発信
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○ 法人情報の公開

取り組むべき課題		情報公開
取組内容	共通	当社ホームページにて情報を公開している。(決算広告、経営情報)
	令和元年	定時株主総会后、すみやかに決算公告及び経営情報を公開するとともに令和元年度よりバリアフリーの取組状況についても公開した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○ 認知度の向上

取り組むべき課題		PR・情報発信
取組内容	共通	当社ホームページ、Facebookを活用して積極的に最新情報を発信している。
	令和元年	Facebook、記者クラブ等を活用し松山空港の様々な情報発信をした。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>令和元年度の乗降客数については、7月より台北線が就航したものの、令和2年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響したほか、国内線に関しては基幹路線である羽田線等の伸び悩み、国際線に関してはソウル線の減便があり、結果として約294万人に留まったため、3年連続での300万人達成は実現できなかった。</p> <p>また、営業収支においては、スポット増設計画が具体的になった事により既存貨物ビルの撤去・処分費等を見積計上したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の減収があり、厳しい経営状況となった。</p> <p>こうした中、大規模自然災害に対応したBCP(事業継続計画)を策定するとともに、防火シャッター及びエレベーターについて現行の建築基準法に適合した工事を実施し、利用者の安全・安心に重点を置いた施設運営に努めた。</p>
法人所管課による評価	<p>令和元年度松山空港の利用者数については、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、国内線286万人、国際線8万人の合計約294万人(昨年度比17万人減)となった。また、貨物ビル建替えに伴う既存貨物ビル解体撤去費の減価償却費の計上等により、昨年度と比較して当期純利益が減少しているものの、当該年度の黒字経営は維持している。</p> <p>2階国内線手荷物検査場の混雑緩和を目的としたレイアウトの変更やホームページでのリアルタイム運航情報の提供など、空港利用者の利便性向上に努めており、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに取り組んでいる。</p>

(2) 2次評価

<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の 242,949千円から 64,798千円に減少しており、利益剰余金は30年度と比べて 19,798千円増加した。減益の理由は、既存貨物ビルの将来の撤去・処分のために資産除去債務を計上したために減価償却費が増加したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による営業収益の減少によるものである。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定されるが、中長期的には、スポット増設によって新規路線の就航や既存路線の増便も期待できることから、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、利便性及びサービスの向上に取り組み、愛媛の空の玄関口として、魅力ある空港づくりに努めること。</p> <p>③フェイスブック等を活用し、空港利用案内や観光案内を行っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努め、空港利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
